

平成18年7月6日
交通政策審議会
第18回港湾分科会

資料-4

交通政策審議会港湾分科会第7回環境部会について(報告)

国土交通省港湾局

交通政策審議会港湾分科会環境部会の位置づけ

【諮問第30号】今後の港湾環境政策の基本的な方向について

国土交通大臣

諮問
(平成16年6月23日) ↓ ↑ 答申
(平成17年3月29日)

交通政策審議会

(会長: 奥田碩)

付託
(平成16年6月23日) ↓ ↑ 報告
(平成17年3月29日)

港湾分科会

(分科会長: 黒田勝彦)

付託
(平成16年6月23日) ↓ ↑ 報告
(平成17年3月29日)

環境部会

(部会長: 黒田勝彦)

第1回部会 (平成16年 6月29日)

— 諮問 —

第2回部会 (平成16年 9月 7日)

第3回部会 (平成16年11月 9日)

第4回部会 (平成16年12月 8日)

第5回部会 (平成17年 1月31日)

第6回部会 (平成17年 3月29日)

— 答申 —

第7回部会 (平成18年06月19日)

— フォローアップ —

第7回環境部会における議論のポイント

○実現に向けた具体的施策の進捗状況と今後の展開

答申「今後の港湾環境政策の基本的な方向について(港湾行政のグリーン化)」
の実現に向けた31の施策について点検報告

○重点的に取り組みを進める分野

1. 閉鎖性海域の水質改善

- (1) 全国「海の再生」の展開
- (2) 海域環境データベースの構築
- (3) 自然環境の順応的管理手法の標準化
- (4) 深掘跡の埋戻しによる青潮等の対策

2. みなとや海辺を市民の手に

- (1) 市民への水際線の開放
- (2) 緑地等の整備や管理への多様な主体の参加
- (3) 港湾環境の利用の促進
- (4) 防災に寄与する環境整備
- (5) 運河の利活用

3. 美しいみなとづくり

- (1) 良好な港湾景観の形成
- (2) 放置艇対策の推進

4. 循環型社会の形成

- (1) リサイクルポートの展開
- (2) 国際循環資源物流ネットワークの構築
- (3) 計画的な海面処分場の整備

5. 国際的な環境問題への対応

- (1) 地球温暖化対策及び大気汚染対策
- (2) 石油類の積出港湾におけるVOC対策
- (3) 海洋汚染防除に関する国際協力の推進

第7回環境部会における主な意見

主な意見

1. 閉鎖性海域における水質改善

深掘跡の埋戻しに要する覆砂材の確保について、長期的にあらゆる用材の可能性を模索すべき。

2. みなとや海辺を市民の手に

運河を利活用するだけでなく、景観、ユニバーサルデザイン、緑地整備等の観点から、空間全体を身近なところで評価し、形成していくことが重要。その際、支援制度等の検討も必要。

3. 美しいみなとづくり

景観形成にあたっては、港湾だけでなく都市との連携が重要。
また、景観に配慮し、消波ブロックをなるべく使用しない、あるいは美観を取り入れる取り組みが必要。

4. 循環型社会の形成

輸送経路は容易に変わらないものであり、また、陸上輸送との競争や帰り荷の問題もあることから、循環資源が港に集まらない。エコタウンと連携して、循環資源を海上輸送に切り替えていく取り組みが必要。
また、離島における廃棄物処理の困難性から、港湾を活用した日本全体の廃棄物対応を検討することが必要。

5. 国際的な環境問題への対応

国際的な環境問題については、アジア近隣諸国との連携を含め、より積極的な対応が必要。

対応

1. 閉鎖性海域における水質改善

広域的に浚渫土砂等を需給調整・品質調整するためのシステムを構築するとともに、リサイクル材等の活用により覆砂材の確保を図る。
また、覆砂材の確保にあたっては、干潟の造成及び深掘跡の埋戻し等、用途も含めて検討していきたい。

2. みなとや海辺を市民の手に

運河は、平常時には物流ネットワークや市民の憩いの場として機能し、災害時には緊急物資輸送等に活用される重要な既存ストックであることから、ソフト施策とハード施策を両輪としながら、その利活用を進める。支援制度として、市町村等に対してどのような形がよいのかも含め、検討していきたい。

3. 美しいみなとづくり

景観形成ガイドラインの普及に努めるとともに、歴史的・文化的な地域の景観資源を活用しつつ、景観形成施策を推進する。景観に対する地域の取り組みをどのように受け止め、計画に取り込んでいくか、考えていきたい。
消波ブロックの扱いについても、港湾の機能と調整しつつ、景観に配慮していきたい。

4. 循環型社会の形成

循環資源の国内輸送を促進させるため、リサイクルポート間の連携強化や、リサイクルポート18港中、14港の背後地域において承認されているエコタウンと一体となった物流ネットワークの充実・強化を図り、国内の循環資源輸送を促進する。
また、国内輸送促進にあたっては、離島の廃棄物が海上輸送に大きく依存していることについても配慮しながら、検討を進めていきたい。

5. 国際的な環境問題への対応

船舶版アイドリングストップに係る設備の規格に関する国際標準化等、国際的な枠組みを検討して、多くの関係者に参加を促していきたい。